

Smart-i 国内株式ESGインデックス

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2024年11月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Smart-i 国内株式ESGインデックス」は、2024年11月25日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
当ファンドにおけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。
<https://www.resona-am.co.jp/fund/123013/mokuromi.html>
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2019年10月30日から無期限です。	
運用方針	MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	Smart-i 国内株式ESGインデックス	・RM国内株式ESGマザーファンドの受益証券
	RM国内株式ESGマザーファンド	・国内の金融商品取引所上場株式のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式
主な投資制限	Smart-i 国内株式ESGインデックス	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式ESGマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)				
(設定日) 2019年10月30日	円 10,000	円 —	—	% —	2,545.19	% —	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2020年11月25日)	11,032	0	10.3	2,824.18	11.0	86.8	12.0	1.0	480	
2期(2021年11月25日)	13,017	0	18.0	3,341.63	18.3	94.1	4.3	1.7	507	
3期(2022年11月25日)	13,011	0	△ 0.0	3,339.26	△ 0.1	90.4	8.0	1.4	794	
4期(2023年11月27日)	15,762	0	21.1	4,057.14	21.5	95.9	2.8	1.2	1,539	
5期(2024年11月25日)	18,807	0	19.3	4,860.84	19.8	96.4	2.9	0.6	2,859	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) MSCI Inc. が開発したMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc. に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2023年11月27日	15,762	% —	4,057.14	% —	% 95.9	% 2.8	% 1.2
11月末	15,736	△ 0.2	4,050.69	△ 0.2	94.6	4.3	0.8
12月末	15,649	△ 0.7	4,028.68	△ 0.7	94.4	4.7	0.8
2024年1月末	16,962	7.6	4,369.64	7.7	96.5	2.7	0.8
2月末	17,729	12.5	4,568.00	12.6	95.4	3.8	0.7
3月末	18,615	18.1	4,799.61	18.3	95.4	4.2	0.7
4月末	18,428	16.9	4,751.51	17.1	95.1	4.0	0.7
5月末	18,733	18.8	4,832.81	19.1	97.3	2.1	0.5
6月末	19,195	21.8	4,955.22	22.1	94.6	4.7	0.4
7月末	19,003	20.6	4,906.07	20.9	96.8	2.9	0.4
8月末	18,570	17.8	4,796.35	18.2	97.9	1.4	0.5
9月末	18,251	15.8	4,713.71	16.2	96.1	3.2	0.5
10月末	18,620	18.1	4,810.50	18.6	95.7	3.6	0.5
(期 末) 2024年11月25日	18,807	19.3	4,860.84	19.8	96.4	2.9	0.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

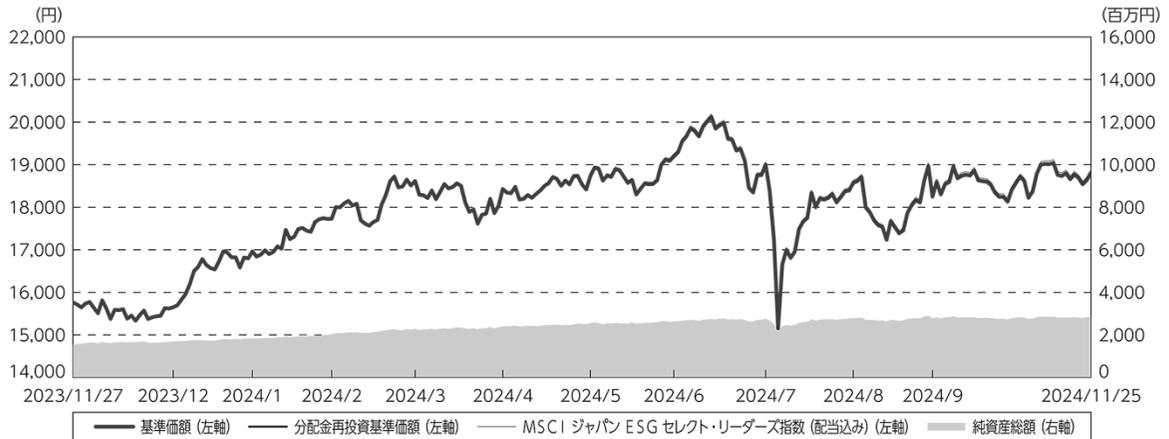
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2023年11月28日～2024年11月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：15,762円

期 末：18,807円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 19.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は、期首(2023年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注) MSCI Inc.が開発したMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc.に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。日銀による緩和的な金融政策が相場の後押しとなるなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国景気後退懸念の広がりを背景に国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられましたが、期末にかけては海外株式市場の反転上昇や円安進行などを受け、国内株式市場は落ち着いた動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式ESGマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式ESGマザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当期末における、ESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は97.1%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+19.3%となり、ベンチマークの+19.8%を0.5%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

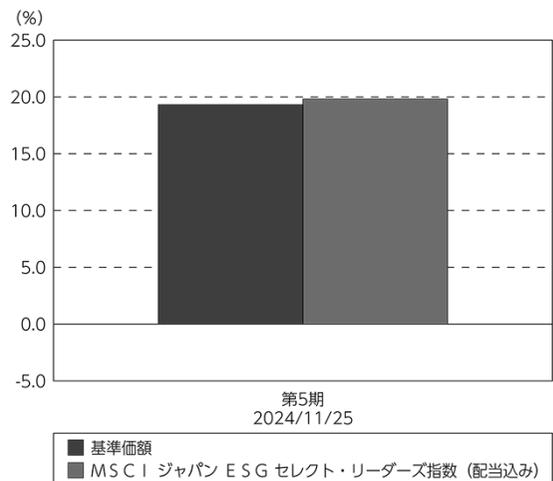
(マイナス要因)

- ・信託報酬などの諸費用が生じたこと
- ・コスト負担（株式等に係る取引費用）が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第5期
	2023年11月28日～ 2024年11月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,806

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式ESGマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式ESGマザーファンド

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	42	0.235	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.107)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	44	0.245	
期中の平均基準価額は、17,957円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

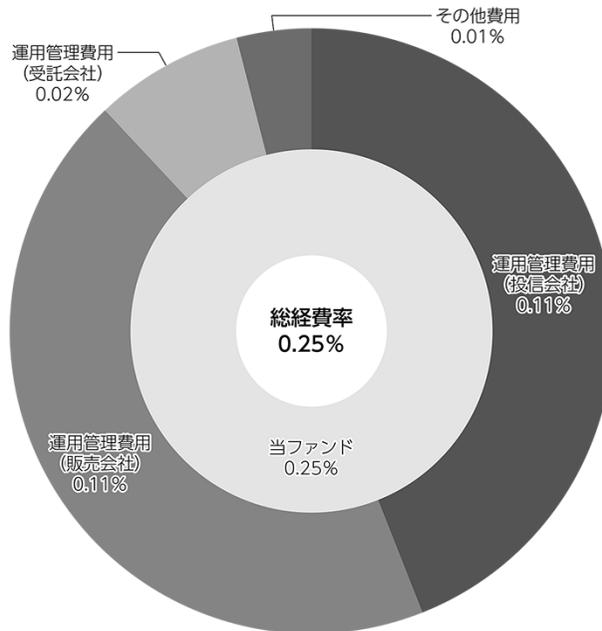
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
RM国内株式ESGマザーファンド	千口 894,708	千円 1,608,440	千口 361,490	千円 651,950

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	RM国内株式ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,567,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,906,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<RM国内株式ESGマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 19	百万円 48	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
RM国内株式ESGマザーファンド		964,849	1,498,067	2,854,868

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式ESGマザーファンド	千円 2,854,868	% 99.6
コール・ローン等、その他	11,824	0.4
投資信託財産総額	2,866,692	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,866,692,115
コール・ローン等	11,824,080
RM国内株式ESGマザーファンド(評価額)	2,854,868,000
未収利息	35
(B) 負債	7,641,510
未払解約金	4,371,805
未払信託報酬	3,179,586
その他未払費用	90,119
(C) 純資産総額(A-B)	2,859,050,605
元本	1,520,208,444
次期繰越損益金	1,338,842,161
(D) 受益権総口数	1,520,208,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,807円

(注) 当ファンドの期首元本額は976,407,491円、期中追加設定元本額は1,476,528,612円、期中一部解約元本額は932,727,659円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.8807円です。

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,500
受取利息	6,193
支払利息	△ 2,693
(B) 有価証券売買損益	237,868,194
売買益	362,297,959
売買損	△ 124,429,765
(C) 信託報酬等	△ 5,713,106
(D) 当期損益金(A+B+C)	232,158,588
(E) 前期繰越損益金	92,753,906
(F) 追加信託差損益金	1,013,929,667
(配当等相当額)	(579,886,529)
(売買損益相当額)	(434,043,138)
(G) 計(D+E+F)	1,338,842,161
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,338,842,161
追加信託差損益金	1,013,929,667
(配当等相当額)	(583,697,730)
(売買損益相当額)	(430,231,937)
分配準備積立金	324,912,494

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,964,125円)、費用控除後の有価証券等損益額(180,194,463円)、信託約款に規定する収益調整金(1,013,929,667円)および分配準備積立金(92,753,906円)より分配対象収益は1,338,842,161円(1万口当たり8,806円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

RM国内株式ESGマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2024年11月25日）
（2023年11月28日～2024年11月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月30日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ②株式（ETF、株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）に採用されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
(設定日) 2019年10月30日	円 10,000	% —	2,545.19	% —	% —	% —	% —	百万円 299
1期(2020年11月25日)	11,062	10.6	2,824.18	11.0	86.8	12.0	1.0	886
2期(2021年11月25日)	13,086	18.3	3,341.63	18.3	94.2	4.3	1.7	2,435
3期(2022年11月25日)	13,112	0.2	3,339.26	△ 0.1	90.5	8.0	1.4	2,857
4期(2023年11月27日)	15,928	21.5	4,057.14	21.5	96.0	2.8	1.2	4,306
5期(2024年11月25日)	19,057	19.6	4,860.84	19.8	96.6	2.9	0.6	7,851

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) MSCI Inc. が開発したMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）は、国内株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものであり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はMSCI Inc. に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年11月27日	円 15,928	% —	4,057.14	% —	% 96.0	% 2.8	% 1.2
11月末	15,902	△ 0.2	4,050.69	△ 0.2	94.7	4.3	0.8
12月末	15,817	△ 0.7	4,028.68	△ 0.7	94.5	4.7	0.8
2024年1月末	17,149	7.7	4,369.64	7.7	96.6	2.8	0.8
2月末	17,930	12.6	4,568.00	12.6	95.5	3.8	0.7
3月末	18,831	18.2	4,799.61	18.3	95.5	4.2	0.7
4月末	18,645	17.1	4,751.51	17.1	95.3	4.0	0.7
5月末	18,958	19.0	4,832.81	19.1	97.5	2.1	0.5
6月末	19,430	22.0	4,955.22	22.1	94.7	4.7	0.4
7月末	19,239	20.8	4,906.07	20.9	96.9	2.9	0.4
8月末	18,806	18.1	4,796.35	18.2	98.0	1.4	0.5
9月末	18,486	16.1	4,713.71	16.2	96.2	3.2	0.5
10月末	18,864	18.4	4,810.50	18.6	95.9	3.6	0.5
(期 末) 2024年11月25日	19,057	19.6	4,860.84	19.8	96.6	2.9	0.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2023年11月28日～2024年11月25日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きを反映して、基準価額は上昇しました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一となるよう指数化しています。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。日銀による緩和的な金融政策が相場の後押しとなるなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国景気後退懸念の広がりを背景に国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられましたが、期末にかけては海外株式市場の反転上昇や円安進行などを受け、国内株式市場は落ち着いた動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の株式を主要投資対象とし、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

当期末における、ESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は97.1%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+19.6%となり、ベンチマークの+19.8%を0.2%下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

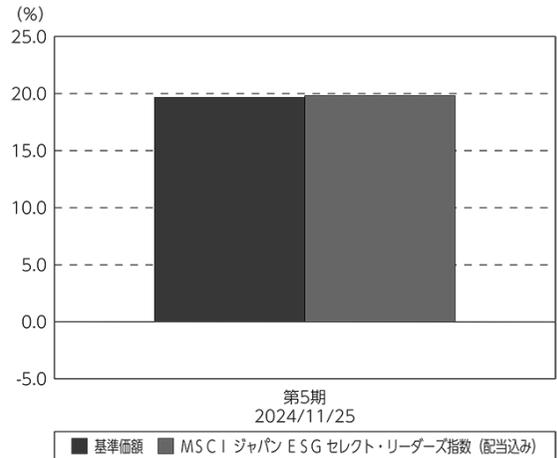
(マイナス要因)

- ・コスト負担(株式等に係る取引費用)が生じたこと

(その他の要因)

- ・株式の取引価格と評価に用いる価格が異なったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



○今後の運用方針

引き続き、主としてMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み) に採用されている国内の株式に投資し、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (配当込み) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.003 (0.000) (0.003)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、18,171円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,163	7,124,827	1,387	4,442,881
		(941)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	森ヒルズリート投資法人	26	3,444千円	15	1,999千円
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	27	7,570
	ヒューリックリート投資法人	—	—	16	2,481
	積水ハウス・リート投資法人	72	5,724	37	2,961
	日本ビルファンド投資法人	15	9,006	34	20,087
	ジャパンリアルエステイト投資法人	24	13,129	15	8,360
	オリックス不動産投資法人	51	8,532	—	—
	日本プライムリアルティ投資法人	—	—	10	3,710
	ユナイテッド・アーバン投資法人	49	7,142	26	3,772
	日本ロジスティクスファンド投資法人	16	4,349	10	2,711
	ジャパンエクセレント投資法人	—	—	15	2,116
	合 計	253	51,329	205	55,770

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 3,158	百万円 3,935	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2023年11月28日～2024年11月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,567,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,906,753千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月28日～2024年11月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 19	百万円 48	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社りそなホールディングスです。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	11.7	17.1	34,516
建設業 (1.9%)			
大林組	7.9	12.6	26,737
清水建設	6.8	—	—
戸田建設	—	4.1	3,931
住友林業	—	3	16,332
大和ハウス工業	7.2	11.5	53,555
積水ハウス	7.2	11.6	41,574
高砂熱学工業	0.5	0.8	4,880
大気社	0.3	—	—
食料品 (3.0%)			
明治ホールディングス	2.8	4.6	14,715
サッポロホールディングス	0.8	1.2	10,028
アサヒグループホールディングス	5.8	28.1	44,861
麒麟ホールディングス	9.4	15.1	31,740
サントリー食品インターナショナル	1.7	2.7	13,610
伊藤園	0.5	1	3,147
キッコーマン	1.6	13.2	22,162
味の素	5.5	9	56,772
キュービー	1.2	—	—
カゴメ	0.9	1.5	4,489
ニチレイ	1.3	2.1	8,523
日清食品ホールディングス	0.7	3.9	15,264
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	1	1.6	1,512
帝人	2.2	3.5	4,737
東レ	16.8	27	25,466
化学 (5.9%)			
クラレ	3.4	5.5	11,470
旭化成	15.2	24.4	26,840
レゾナック・ホールディングス	—	3.4	13,936
住友化学	17	29	10,895
日産化学	—	2.5	13,537

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クレハ	—	0.7	2,001
日本曹達	—	0.8	2,147
東ソー	3.1	5.1	10,771
デンカ	0.9	1.6	3,424
エア・ウォーター	—	3.6	6,708
カネカ	0.6	0.8	2,786
三井化学	2.1	3.3	12,134
J S R	2.1	—	—
東京応化工業	0.4	1.9	6,577
三菱ケミカルグループ	15.5	26.4	22,656
ダイセル	2.8	4.6	6,272
積水化学工業	4.7	7.4	17,197
UBE	1.1	1.9	4,729
日本化薬	—	2.7	3,489
花王	5.6	9.1	57,348
日本ペイントホールディングス	11.5	18.4	18,446
関西ペイント	2.2	2.7	5,729
中国塗料	—	0.7	1,710
D I C	0.9	1.5	4,881
サカタインクス	—	0.8	1,250
artience	—	0.7	2,198
富士フイルムホールディングス	4.5	21.8	72,637
資生堂	—	7.8	22,097
ライオン	—	5.3	9,741
長谷川香料	—	0.6	1,968
日東電工	1.7	13.8	33,927
信越ポリマー	0.5	0.7	1,138
ニフコ	1	1.6	5,872
ユニ・チャーム	4.9	7.2	28,008
医薬品 (4.8%)			
協和キリン	3.3	4.7	11,761
アステラス製薬	21.9	35.2	55,334
塩野義製薬	3.2	14.7	31,230
中外製薬	—	13.1	85,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エーザイ	3.1	4.9	22,799
小野薬品工業	4.7	—	—
第一三共	22.4	34.1	157,064
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	34.9	53.1	43,265
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	6.9	11.1	59,906
住友理工	0.4	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
太平洋セメント	1.4	2.2	8,177
東海カーボン	—	3.9	3,607
TOTO	1.6	2.8	11,328
日本特殊陶業	1.9	2.9	13,862
鉄鋼 (0.4%)			
日本製鉄	10.4	—	—
神戸製鋼所	4.3	7.3	11,796
JFEホールディングス	5.9	11.2	19,560
大同特殊鋼	—	2.5	2,982
非鉄金属 (0.5%)			
日本軽金属ホールディングス	0.7	1.1	1,685
三井金属鉱業	0.7	1.1	5,200
三菱マテリアル	1.5	2.4	5,900
住友金属鉱山	3	4.8	18,153
DOWAホールディングス	0.6	1	4,583
東邦チタニウム	—	0.6	615
UACJ	0.4	0.7	3,864
金属製品 (0.1%)			
LIXIL	3.5	5.6	9,858
機械 (6.0%)			
三浦工業	1.1	1.7	6,582
アマダ	4.1	—	—
ナブテスコ	1.3	2.1	4,985
小松製作所	11.2	17.1	71,136
日立建機	1.3	2.1	7,150
クボタ	12.3	18.3	35,254
荏原製作所	1.1	9	20,416
ダイキン工業	3.2	5.1	95,574
栗田工業	1.3	2	11,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	3.7	6.3	20,846
グローリー	0.5	—	—
セガサミーホールディングス	1.9	3.1	8,106
NTN	4.8	—	—
カナデビア	2	3.1	2,945
三菱重工業	3.9	62.4	145,735
IHI	—	2.7	22,445
電気機器 (22.3%)			
イビデン	1.4	2.3	10,899
コニカミノルタ	5.5	8.8	6,028
ブラザー工業	2.8	4.5	12,426
日立製作所	11.4	90.2	344,022
富士電機	1.5	2.6	22,705
安川電機	2.9	—	—
オムロン	2.1	3.4	16,707
日本電気	3	4.8	59,760
富士通	2.1	32.2	89,966
ルネサスエレクトロニクス	17.8	32.8	66,338
セイコーエプソン	3.5	5.6	15,268
アルバック	0.6	0.9	5,674
パナソニック ホールディングス	26.7	45.4	69,734
シャープ	3.1	5.1	5,168
アンリツ	1.6	2.6	3,083
ソニーグループ	15.3	121.5	361,766
TDK	4.7	—	—
アルプスアルパイン	2.3	3.6	5,589
マクセル	—	0.8	1,346
横河電機	2.8	4.4	15,496
アズビル	1.4	8.8	10,881
アドバンテスト	9.3	14.9	137,556
シスメックス	2	9.8	31,311
スタンレー電気	1.6	2.4	6,127
ウシオ電機	—	1.5	3,154
ファナック	11.5	18.4	77,224
太陽誘電	1.4	2.4	5,301
村田製作所	20.9	—	—
キャノン	—	18.2	92,019
リコー	6.6	10.3	17,386

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	5.7	8.7	201,274
輸送用機器 (7.4%)			
川崎重工業	1.8	—	—
トヨタ自動車	128.4	199.8	538,361
ヤマハ発動機	3.6	18	23,985
精密機器 (2.2%)			
島津製作所	2.9	4.6	19,665
ニコン	3.6	5.5	10,241
HOYA	4.3	6.8	134,844
ノーリツ鋼機	—	0.4	1,762
メニコン	—	1.2	1,912
その他製品 (1.0%)			
前田工織	0.2	0.8	1,502
大日本印刷	2.7	7.6	17,708
N I S S H A	0.5	0.7	1,171
アシックス	2	13.3	40,179
ヤマハ	1.7	7.4	8,125
ビジョン	—	2.2	3,245
リンテック	0.5	0.7	2,156
任天堂	12.6	—	—
コクヨ	1	—	—
美津濃	0.2	0.3	2,277
電気・ガス業 (1.1%)			
東北電力	5.5	8.8	10,670
九州電力	4.9	7.8	10,666
電源開発	1.8	—	—
レノバ	0.5	0.8	649
東京瓦斯	4.7	6.6	29,475
大阪瓦斯	4.5	7.1	23,231
東邦瓦斯	0.9	1.4	5,420
西部ガスホールディングス	0.3	0.5	882
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	2.3	—	—
相鉄ホールディングス	1	1.5	3,707
東急	6.1	10.3	18,931
京王電鉄	1.2	2	8,140
西日本旅客鉄道	2.7	8.5	23,817
西武ホールディングス	2.9	4.4	14,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本鉄道	0.7	1.2	2,781
阪急阪神ホールディングス	2.8	4.5	18,243
南海電気鉄道	1.2	2	4,934
京阪ホールディングス	1.2	1.9	6,767
名古屋鉄道	2.3	—	—
ヤマトホールディングス	3.2	4.9	8,709
山九	0.6	0.9	4,738
センコーグループホールディングス	1.3	2.3	3,512
九州旅客鉄道	1.6	2.8	11,026
SGホールディングス	3.9	6.2	8,890
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.9	—	—
海運業 (0.6%)			
日本郵船	5.9	8.5	42,270
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	1.9	3.1	8,771
倉庫・運輸関連業 (—%)			
トランコム	0.1	—	—
情報・通信業 (7.4%)			
T I S	2.7	4.1	14,932
S H I F T	0.2	0.2	3,099
ティーガイア	0.2	—	—
インターネットイニシアティブ	—	2.1	6,149
マネーフォワード	0.5	0.9	4,040
ビジョナル	0.3	—	—
野村総合研究所	4.7	7.4	33,189
メルカリ	1.4	2.2	4,424
S a n s a n	—	1.3	2,614
フリー	—	0.9	2,374
L I N Eヤフー	32.3	55.6	23,068
ネットワンシステムズ	—	1.5	6,736
B I P R O G Y	0.9	1.5	6,489
スカパーJ S A Tホールディングス	—	3.2	2,723
ビジョン	0.5	—	—
K D D I	18.1	29.9	148,363
ソフトバンク	34.8	556.6	107,145
NTTデータグループ	7.6	—	—
カブコン	2.1	—	—
C S C K	1.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コナミグループ	—	2	29,730
ソフトバンクグループ	—	18.6	165,056
卸売業 (3.8%)			
あらた	—	0.5	1,505
双日	—	4.4	13,653
アルフレッサ ホールディングス	—	3.4	7,512
TOKAI ホールディングス	1.2	—	—
アズワン	0.3	1.1	2,931
伊藤忠商事	14.4	23.1	174,174
丸紅	17.5	27.7	66,175
三井物産	15.9	—	—
キャノンマーケティングジャパン	0.6	—	—
三愛オプリー	—	0.9	1,740
伊藤忠エネクス	—	1	1,607
サンリオ	—	3	15,090
モスフードサービス	0.3	—	—
PAL TAC	—	0.6	2,577
小売業 (4.7%)			
ローソン	0.5	—	—
アスクル	—	0.7	1,283
ゲオホールディングス	0.3	—	—
アダストリア	0.3	0.5	1,815
エディオン	—	1.4	2,545
ジンズホールディングス	0.2	0.2	1,264
ビックカメラ	—	1.8	2,965
DCMホールディングス	1.3	—	—
J. フロント リテイリング	2.9	4.7	8,250
マツキヨココカラ&カンパニー	4.2	6.5	13,851
ZOZO	1.7	2.6	12,220
三越伊勢丹ホールディングス	—	6.5	14,270
オイシックス・ラ・大地	0.3	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	0.6	1	831
イオン北海道	0.5	0.8	686
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	7.4	27,646
スギホールディングス	0.4	2	5,040
日本瓦斯	1.3	2	4,142
マックスバリュ東海	0.1	—	—
青山商事	—	0.8	1,771

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	2.1	3.2	7,744
イオン	7.9	12.7	45,021
イズミ	—	0.6	1,874
平和堂	0.3	—	—
ヤオコー	0.2	0.4	3,647
ケーズホールディングス	—	2.8	3,928
ヤマダホールディングス	7	10.3	4,756
ファーストリテイリング	2.1	3.7	187,701
サンドラッグ	0.9	—	—
銀行業 (6.5%)			
りそなホールディングス	25.9	—	—
三井住友トラストグループ	4	12.6	46,884
三井住友フィナンシャルグループ	15.4	72.5	268,830
みずほフィナンシャルグループ	29.2	46.9	179,111
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
大和証券グループ本社	16.1	26	26,585
野村ホールディングス	36.4	58.5	54,621
保険業 (5.2%)			
SOMPOホールディングス	3.6	17.3	68,317
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5.2	25	89,150
東京海上ホールディングス	21.8	36.6	212,902
T&Dホールディングス	6.1	9.5	23,802
その他金融業 (1.0%)			
東京センチュリー	0.4	2.9	4,338
オリックス	14.2	22.5	74,947
不動産業 (2.4%)			
ヒューリック	4.6	7.5	10,687
野村不動産ホールディングス	1.3	—	—
オープンハウスグループ	—	1.5	8,602
東急不動産ホールディングス	—	11.2	10,942
三井不動産	10.8	52	65,520
三菱地所	13.6	21	45,255
平和不動産	0.4	0.4	1,648
東京建物	2.3	3.7	9,880
住友不動産	3.5	6	26,874
サービス業 (6.0%)			
MIXI	—	0.7	1,995
ジェイエイシーリクルートメント	—	1.3	902

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パーソルホールディングス	—	34	8,041
ディップ	0.4	—	—
H. U. グループホールディングス	0.7	1.1	2,670
オリエンタルランド	13.2	21.2	73,797
ダスキン	0.5	—	—
リゾートトラスト	0.9	1.6	4,750
ビー・エム・エル	—	0.5	1,399
ユー・エス・エス	—	8	11,212
サイバーエージェント	5.2	—	—
楽天グループ	18.1	29.3	25,880
テクノプロ・ホールディングス	1.3	—	—
リクルートホールディングス	17.4	27.3	279,961

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エラン	0.4	—	—	
インソース	0.6	0.9	940	
カープスホールディングス	0.6	1	801	
LITALICO	0.3	—	—	
乃村工藝社	0.9	—	—	
トーカイ	—	0.4	881	
セコム	2.5	8.2	42,574	
ベネッセホールディングス	0.8	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,262	2,979	7,581,004
	銘柄数<比率>	230	237	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
森ヒルズリート投資法人	19	30	3,759	0.0
日本プロロジスリート投資法人	27	—	—	—
ヒューリックリート投資法人	16	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人	50	85	6,239	0.1
日本ビルファンド投資法人	19	—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人	16	25	14,075	0.2
オリックス不動産投資法人	—	51	8,532	0.1
日本プライムリアルティ投資法人	10	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	34	57	8,042	0.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	11	17	4,513	0.1
ジャパンエクセレント投資法人	15	—	—	—
合 計	口 数・金 額	217	45,161	
	銘柄数<比率>	10	6	<0.6%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 162	百万円 -
		ミニTOPIX	62	-

○投資信託財産の構成

(2024年11月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,581,004	% 89.2
投資証券	45,161	0.5
コール・ローン等、その他	869,337	10.3
投資信託財産総額	8,495,502	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年11月28日～2024年11月25日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月25日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,495,502,485	
コール・ローン等	258,486,235	
株式(評価額)	7,581,004,800	
投資証券(評価額)	45,161,500	
未収入金	529,921,260	
未収配当金	71,251,364	
未収利息	778	
差入委託証拠金	9,676,548	
(B) 負債	643,883,610	
未払金	636,083,610	
未払解約金	7,800,000	
(C) 純資産総額(A-B)	7,851,618,875	
元本	4,119,995,140	
次期繰越損益金	3,731,623,735	
(D) 受益権総口数	4,119,995,140口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,057円	

(注) 当ファンドの期首元本額は2,703,730,937円、期中追加設定元本額は4,441,708,767円、期中一部解約元本額は3,025,444,564円です。

(注) 2024年11月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・Smart-i 国内株式ESGインデックス 1,498,067,902円
- ・ラップ型ファンド・プラスESG(成長型) 985,214,337円
- ・ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型) 658,003,565円
- ・国内株式ESGインデックスファンド(適格機関投資家専用) 435,522,182円
- ・埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG 311,108,425円
- ・九州SDGs・グローバルバランス 135,797,727円
- ・国内株式ESGインデックス・オープン 64,879,866円
- ・ラップ型ファンド・プラスESG(安定型) 31,401,136円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.9057円です。

○損益の状況 (2023年11月28日～2024年11月25日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	138,126,921	
受取配当金	138,111,930	
受取利息	76,807	
その他収益金	7,603	
支払利息	△ 69,419	
(B) 有価証券売買損益	761,557,139	
売買益	1,199,649,490	
売買損	△ 438,092,351	
(C) 先物取引等取引損益	52,322,090	
取引益	80,444,120	
取引損	△ 28,122,030	
(D) 保管費用等	△ 1,609	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	952,004,541	
(F) 前期繰越損益金	1,602,723,797	
(G) 追加信託差損益金	3,599,967,933	
(H) 解約差損益金	△2,423,072,536	
(I) 計(E+F+G+H)	3,731,623,735	
次期繰越損益金(I)	3,731,623,735	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。